

評価調査結果要約表

1. 案件概要

- 国名：ザンビア
- 案件名：住民参加型給水事業
- 分野：水
- 援助形態：現地国内研修
- 所轄部署：地球環境部第三グループ（水資源・防災）
- 協力金額総計：27,900千円
研修員一人あたり金額：310千円
日本の支出比率：95%
- 協力期間（R/D）：2002年11月27日
（延長）：
（F/U）：
（E/N）（無償）
- 先方関係機関：先方関係機関：ルサカ市上下水道公社
- 日本側協力機関：なし
- 他の関連協力：無償資金協力「ルサカ市周辺給水計画」（1993年度）
旧開発福祉支援「住民参加型給水計画」（2000～2002年度）

1-1 協力の背景と概要

我が国は無償資金協力「ルサカ市周辺給水計画」により、ルサカ市の貧困地域に対して給水施設の整備支援を行うと共に、旧開発福祉支援「住民参加型給水計画」により、NGOと連携して、住民参加型による給水施設の維持管理に係る支援を行ってきた。

本件現地国内研修「住民参加型給水事業」では、ルサカ市で培われた住民参加型による給水施設の維持管理手法をルサカ市以外の地域に拡大・普及することを目的として実施されることになった。

1-2 協力内容

我が国による累次支援により培われたルサカ市の住民参加型による給水施設の維持管理手法をザンビアの他の地域に拡大・普及するため、ルサカ市上下水道公社を実施機関として、全国から都市給水に携わる実務者をルサカ市に集め、2002年度から2004年度までの3年間、各年度毎に1回、約1ヶ月間に亘り、各回約30名、合計約90名に対して研修を行った。

(1) 到達目標

研修参加者が住民参加型による給水施設の維持管理手法を習得する。

(2) 投入（評価時点）

日本側：

- 機材供与 億円
- 短期専門家派遣 名
- 研修員受入 名
- ローカルコスト負担 0.279億円
- その他 億円

総額 0.279億円

相手国側：

- カウンターパート配置 名
- 機材購入 現地通貨 億円
- 土地・施設提供

- ローカルコスト負担 0.01395億円
- その他

2. 評価調査団の概要

調査者：

JICAザンビア事務所（現地コンサルタント：Zambia Development Management Consultantに委託）

調査期間：

2004年11月18日～2002年12月10日

評価種類：

終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

2002年度から2004年度までの3年間、各年度毎に1回、約1ヶ月間に亘り、各回約30名、合計約90名に対し、各年度当たり約9,300千円、合計27,900千円の経費を投入して、現地にて研修を行った。

3-2 評価結果の要約

（1）到達目標達成度

約71.5%の研修参加者が本研修内容に満足した評価をしていると共に、67.7%の研修参加者が本研修の講義内容や研修旅行が適当なものであったと肯定的に評価しており、研修参加者は本研修により住民参加型による給水施設の維持管理手法を学習することができ、到達目標に対する達成度も十分に高い。

しかしながら、その手法を実際に実務に活かすレベルまでには達していないが、その理由は各給水公社や地方自治体の財政難等の外部要因である。

（2）妥当性

1994年に策定されたNational Water Policy、並びに1997年に策定されたWater Supply and Sanitation Actにより、給水施設の持続的利用のために住民参加の必要性が謳われる一方で、それを担う各給水公社や地方自治体の実務者は、住民参加型による給水施設の維持管理に係るノウハウを有していない状況にあることから、本研修は国家政策に合致すると共に、援助ニーズにも沿ったものであり、妥当性が高い。

3-3 効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

国家計画と援助ニーズに合致した研修計画に対してJICAが経費負担をして研修を実施できたこと、研修実施に当たり旧開発福祉支援で育成したNGOからの人的支援を得られたこと、並びに全国の給水公社や地方自治体から研修参加者の提供が積極的に受けられたこと。

（2）実施プロセスに関すること

我が国による累次協力、要すれば無償資金協力「ルサカ市周辺給水計画」及び旧開発福祉支援「住民参加型給水計画」により、ルサカ市上下水道公社や連携先NGO側に住民参加型による給水施設維持管理手法に係るノウハウが蓄積されていたため、本研修実施に当たり、適当な研修講師を確保できたこ

と。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

年1回の研修を実施したのみで、適当なフォローアップを行わなかったため、研修参加者が習得した住民参加型のノウハウを実際に実務に活かすまでには至らなかったこと。

(2) 実施プロセスに関すること

各給水公社や地方自治体に対する本研修実施に係る案内が遅れたため、適当な研修参加者が得られなかったケースがあったこと。

3-5 結論

本研修参加者は、国家政策で謳われている住民参加型による給水施設の維持管理手法を習得することができ、本案件の妥当性は高いと共に、到達目標も概ね達成しているといえる。

しかしながら、研修参加者の所属先である各給水公社や地方自治体側の財政難から、必要な給水施設が整備されていないケースが多く、習得したノウハウが適切に活用されているとはいえない。

様々な外部要因による影響と、本案件の限定的なインパクトから、住民参加型による給水施設の維持管理手法がルサカ市から全国に普及・拡大することは達成できなかった。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

国家政策で謳われている住民参加型による給水施設の維持管理手法を、ルサカ市から全国に普及・拡大するためには、ザンビア側政府機関が本案件のフォローアップを実施することが必要である。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

住民参加型による給水施設の維持管理手法の普及・拡大という国家目標に対し、本案件のように我が国が現地国内研修を実施して、限られた期間内で限られた人的資源に対してノウハウの伝授を行うことは可能であるが、そのノウハウが着実に全国に普及・拡大されるためには、当事国側の主体的な取り組みが必要不可欠である。

3-8 フォローアップ状況

無償資金協力「ルサカ市周辺給水計画」による給水施設の整備支援と旧開発福祉支援「住民参加型給水計画」による住民参加型維持管理支援を組み合わせたジョージ・コンパウンドでの成功例をルサカ市の他のコンパウンド（未計画居住区）に普及させることを目的に、現在、無償資金協力「ルサカ市未計画居住区住環境改善計画」をンゴンベ、カリキリキ及びフリーダム・コンパウンドで実施中であり、給水施設の建設に加えて、住民参加型による維持管理体制を構築するために、コミュニティ・センターの建設を行うと共に、ソフトコンポーネントにより住民への環境衛生意識向上支援を実施している。